

公共施設等総合管理計画改訂（概要版）

1 計画(改訂)策定の目的

「公共施設等総合管理計画」は、平成29年2月に十勝環境複合事務組合が策定したのですが、当組合と統合したことから、構成市町村との連携のもと、組合が有する施設のマネジメントを図り、施設機能等を安定的・効率的かつ効果的に発揮させるため、本計画の基本的な方向性を踏まえ、一部改訂を行うものです。

主な改正点

○統合に伴う教育施設の追加 ○現在の状況に時点修正

2 公共施設等の現状と課題

■施設の老朽化

・保有する建築物等の取得価格 約273億円
 ・減価償却累計額 約173億円
 ・平成29年度末の資産価値 約100億円
 ・資産老朽化率 約63%

※いずれも平成29年度末数値
 ※詳細は、下記「公共施設等の資産老朽化率」とおり

■新施設建替えへの課題

・旧施設の跡地利用
 ・構成市町村への負担の増加
 ○し尿処理施設(中島処理場)は、汚水処理施設共同整備事業により下水道・浄化槽汚泥等の一元化
 ・平成30年供用開始
 ○一般廃棄物中間処理施設(くりりんセンター)の新たな施設整備・平成38年度以降

老朽化する施設を計画的かつ効率的に更新していくが、今後の組合の施設運営の大きな課題である。

■公共施設等の資産老朽化率

(単位：千円)

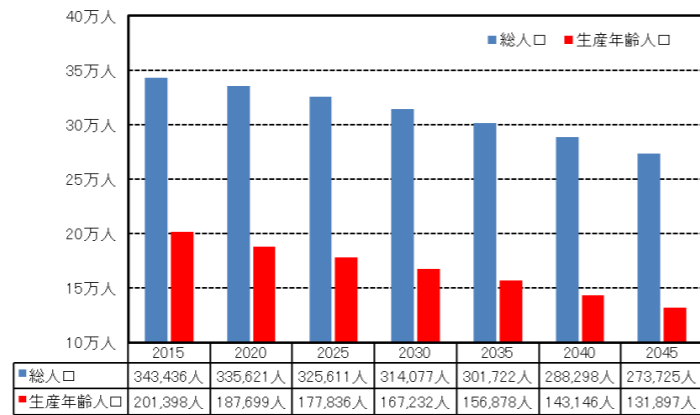
建築物名	建築年度	築年数	再調達価格(取得価格) ①	当年度減価償却額 ②	平成29年度末減価償却累計額 ③	平成29年度末期末帳簿価額 (①-③)	資産老朽化率 (③/①)
中島処理場	S41	51	1,214,937	37,554	1,187,694	27,243	97.8%
浄化槽汚泥等受入施設	H29	0	1,094,658	-	-	1,094,658	0.0%
くりりんセンター	H8	21	18,587,202	775,619	12,635,890	5,951,312	68.0%
くりりんセンター(余熱利用事業会計)	H8	21	858,289	40,148	505,238	353,051	58.9%
うめーるセンター美加登	H22	7	3,625,703	242,922	1,700,455	1,925,248	46.9%
旧一般廃棄物最終処分場	S59	33	269,758	5,044	222,699	47,059	82.6%
帯広高等看護学院	H6	23	1,087,446	18,610	724,654	362,792	66.6%
十勝教育研修センター	H6	23	267,449	7,221	166,086	101,363	62.1%
岩内堆肥舎	H20	9	75,207	3,413	48,073	27,134	63.9%
音更町舎	H26	3	184,159	10,865	32,596	151,563	17.7%
東堆肥舎							
合計			27,264,808	1,141,396	17,223,385	10,041,423	63.2%

3 人口の現状と課題

■人口の減少

・国勢調査の結果は、平成12年以降減少
 ・国立社会保障・人口問題研究所の推計値
 * 2045年 *
 総人口 273,725人
 (平成27年国勢調査結果比△20.3%)
 生産年齢人口 131,897人
 (平成27年国勢調査結果比△34.5%)

- 社会の活力と財政負担の中核を担う世代の人口減少が顕著
- 将来の構成市町村の財政、組合の施設運営に影響



※数値：構成市町村の合計値

4 財政の現状と課題

- 歳入一財源の約6割が分担金
- 歳出－維持管理経費・投資的経費(施設更新等)に係る経費の増高

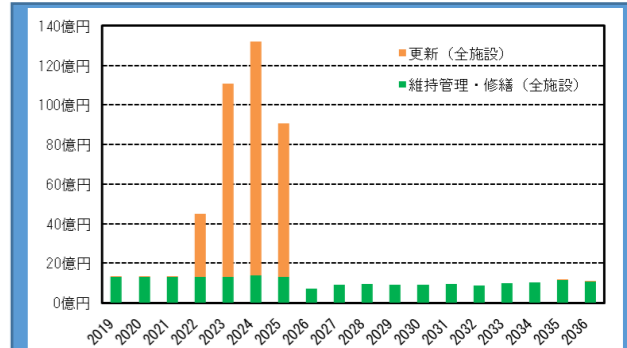
財政負担(分担金)の平準化

○ごみ処理施設については、構成市町村への財政負担・運営に大きな影響があることから、平成19年度から財政見直しを積算し、分担金の平準化
 ○今後の大型事業の実施などによる投資的経費の増加に対応するため、国庫補助金や地方債、売電収入やくりりんセンター基金の活用など、優位性の高い財源の確保を視野に入れ、今後の財政見直しを常に精査した財政運営が必要

5 将来負担コストの課題

- 本組合の廃棄物処理施設－24時間連続稼働運転管理施設
- 地域の住民生活や経済活動を支える重要なライフライン
- 重視される安全性と安定性
- 複数の構成市町村にとって唯一の施設
- 一般的な都市施設と比較すると性能低下や劣化の進行が早く、耐用年数が短い
 ⇒維持・修繕、更新コストの負担増

長寿命化とコスト削減を推進し、将来にわたり健全な施設機能の確保が必要



【今後18年間保有し続けた場合の必要コスト試算】
 18年間で524億円、年平均29.1億円必要

6 適正管理に関する(基本的)考え方

組合が保有する公共施設等は、主に廃棄物処理に関係し、日常生活に不可欠である。今後の人口減少や厳しい財政状況にあっても、その機能は継続して確保する必要がある。

■基本方針

- ・計画期間 2017年度(平成29年度)から2026年度までの10年間
- ・計画範囲 保有する全ての公共施設等
 ※十勝川流域下水道(浄化センター)は、北海道の保有施設のため、本計画から除外
- ・取組体制 総務課で計画管理し、各施設担当課と連携・調整を図り全庁的に取り組む
- ・基本方針 ○公共施設等の適正配置

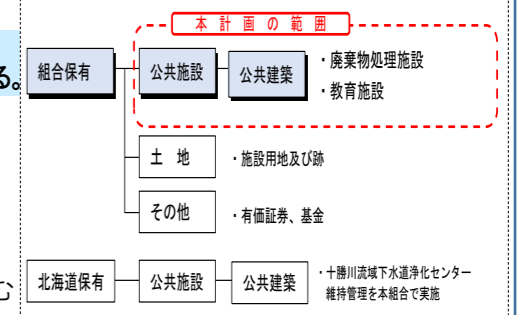
- ・中島処理場は、廃止事業に着手
- ・旧一般廃棄物最終処分場(H22年度末埋立終了)は、施設廃止に向け、引き続き調査・手続きを実施
- ・施設廃止後の利活用や売却が見込めない場合は、周辺の環境等に考慮し、基本は取り壊し
- ・ごみ処理の新たな団体の加入意向を踏まえて施設の規模・能力の検討
- ・広域化に向けた一般廃棄物の処理効率化を推進

○公共施設等の適切な維持管理

- ・ごみ処理施設は、施設運営・維持管理の長期包括的委託等の手法を引き続き活用
- ・設備の修繕・更新等を予防保全的・計画的に実施
- ・施設の安定稼働を確保しつつ長寿命化を図り、トータルコスト削減を推進
- ・教育施設については、計画的に修繕・更新を行い、良好な状態で事業が運営できるよう維持管理

○その他

- ・PPP/PFI等による民間事業者の技術、ノウハウ、資金等の活用を検討
- ・遊休・余剰資産の売却を推進し、管理コストを削減



7 フォローアップの方針

- 計画内容は、今後の財政状況、施設管理状況等の変化に応じ、適宜見直し
- 公共施設等の適正配置の検討の情報提供方法
 ・構成市町村担当課長会議、副市町村長会議及び組合議会のほか、ホームページを活用